

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	3,389,714,323	流動負債	3,354,416,915
預貯金	3,289,542,689	買掛金	1,333,058
売掛金	13,111,225	未払金	3,349,895,884
未収金	86,373,680	未払費用	2,658,432
前払費用	686,729	仮受金	135,878
固定資産	2,546,791	未払法人税等	180,000
有形固定資産	690,191	未払消費税等	210,600
建物付属設備	303,192	預り金	3,063
工具器具備品	386,999	固定負債	542,070
無形固定資産	1,367,600	役員退職慰労引当金	542,070
電話加入権	145,600	負債合計	3,354,958,985
ソフトウェア	1,222,000	純資産の部	
投資その他資産	489,000	株主資本	37,302,129
敷金	489,000	資本金	20,000,000
		利益剰余金	17,302,129
		利益準備金	5,000,000
		繰越利益剰余金	12,302,129
		純資産合計	37,302,129
資産合計	3,392,261,114	負債・純資産合計	3,392,261,114

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- | | | |
|--------|---|---|
| 有形固定資産 | … | 建物及び平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については法人税法の規定に基づく定額法、その他の有形固定資産については法人税法の規定に基づく定率法を採用しております。 |
| 無形固定資産 | … | 法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 |

(2) 引当金の計上基準

- | | | |
|-----------|---|--|
| 役員退職慰労引当金 | … | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、取締役・監査役退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 |
|-----------|---|--|

(3) その他財務諸表作成のための基本となる事項

- 消費税等の会計処理方法…税抜方式を採用しております。

2. 当期純損益金額

当期純損失	18,288,110 円
-------	--------------